



URL https://kanagawanet.org/

「香害」啓発ポスターを活用して周知を

12 つくる責任 つかう責任



化学物質過敏症とは？

「化学物質過敏症」の発症者数について、日本ではまだ全国的な調査が少ないのが現状です。京都大学大学院の内山巖雄教授が行った成人対象の調査から全国では約70万人、子どもを含めると100万人の患者がいると推計されています。

布瀬めぐみ(大和市民会議/市議)

発症原因の半数以上が室内空気汚染です。空気中に含まれる建材・塗料・接着剤などの揮発性有機化合物が「シックハウス症候群」とも呼ばれる症状を引き起こしています。建物だけでなく、殺虫剤・防虫剤、農薬、職業上有機溶剤などを扱う美容関係・印刷関係・医療関係などで働く人々が発症するケースも増えていきます。また近年、柔軟剤や合成洗剤の香料により発症する人もいます。一度発症すると、ごく微量の化学物質にも反応するようになり、重症になると学校へも行けない、仕事や家事ができない等、日常生活に支障をきたします。

国がポスターを作成

神奈川ネットでは、2015年の被害者相談をきっかけに、県内香害アンケート調査や2018年には全国の市民と共に3万57筆の署名とともに関係省庁との意見交換会、2019年2020年には香害プロジェクトによる学習会など、積極的にこの問題に取り組み提案を続けてきました。

今年8月、消費者庁・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・環境省が連名で、初めて香害の周知と香りの製品の自粛を求めるポスターを作成しました。神奈川ネットを始め、様々な団体の活動の成果とも言えます。日本



消費者連盟の調べによると、ポスターの配布先は消費者庁が全国の消費生活センター等と各都道府県・政令指定都市の消費者行政担当課、文科省では47都道府県と政令指定都市の教育委員会に電子版で配布しました。

県内の状況調査

そこで、このポスターの取り扱いについて県内各市町に調査を行いました。今回の5省庁ポスターを掲示している市は6市でした。しかし教育委員会ではポスターについて認識していない状況でした。

独自のポスターを作成していない自治体では、国のポスター掲示を要望していく必要があります。さらには、1カ所ではなく、全ての公共施設への掲示が進むことで、より多くの市民への周知が広まるような掲示の在り方についても求めていく必要があります。県では「化学物質過敏症を知っていますか？」というチラシを作っており一部の自治体は活用して

います。香害は、大人以上に子どもへの影響も懸念されています。今回、電子版で配布された教育委員会の認知度が低かったことから、学校へのポスター掲示を早急に推進していくことが必要です。

国は、柔軟剤などの香りによって体調を崩す人がいることを認め、使用する人への配慮を求めています。しかし、基準値以下の化学物質にも反応してしまう人への対策は不十分であると言わざるを得ません。毒性が強く、国際基準の安全データシートでどくろマークのある「イソシアネート」などの物質に対する規制や、全ての成分表示の義務化も引き続き求めていく必要があります。

化学物質過敏症を発症している人々への支援体制の充実、例えば市役所で予約制の別室対応や職員対応マニュアルの作成、職員教育の徹底、支援の情報が簡単に受け取れるような体制づくりを今後も働きかけていきます。

香害ポスター自治体調査

神奈川ネット調査

Table with 5 columns: 自治体, 国のポスターの活用, その方法, 独自ポスター作成, 活用方法, その他. Lists survey results for various municipalities like 横浜市, 川崎市, etc.

市民の意思は反映されたか

視点



加藤 陽子 (座間市民ネット)

任期満了に伴う今回の衆院選は、議席を減らしたとはいえ自民党の単独過半数となりました。主な争点はコロナ対策、格差・分配、多様性でしたが、任期の大半を占めた安倍・菅政権での数々の問題がうやむやのままにも拘らず、政権は継続されました。一方で、野党共闘(立憲民主党・共産党・国民民主党・れいわ・社民党)により、小選挙区の75%に当たる217選挙区で候補者の一本化が図られましたが、議席は3割に届かず、比例区においても大きく票を減らしました。立憲民主党は公示前の109から96議席に留まり、野党共闘から離れた第3極といわれる日本維新の会が議席を大幅に増やす結果となりました。

神奈川ネットは、衆院選方針として、「迫る気候危機に対応するエネルギー・環境政策、超高齢社会・格差社会を支える社会保障政策、持続可能な農業・食糧政策、人権を尊重し共に生きる社会づくり等をすすめる市民発の政治のために、市民が動いて衆院選に向き合う」を掲げました。選挙後の国政に対して、地域での市民の実践から今後も提案を続けていきます。

神奈川県においては、野党共闘が功を奏して立憲が議席を増やし、現職の自民党幹事長が小選挙区で議席を失いました。出口調査による比例区投票先では、立憲が21%、自民が19%と一定の支持を獲得しています。生活が苦しい若者層や非正規労働者の自公政権支持は根強いとのことですが、しかし、大きな